

平成25年度事業報告

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

全日本剣道連盟

本連盟は、平成25年度事業計画に基づき計画した各種事業を着実に実施し、所期の成果を収めることが出来た。重点方策として普及・教育関係事業の充実、中学校武道必修化に対する支援事業、指導・教育体制の強化、称号・段級位制度の適正な運用、試合・審判規則等の厳正な運用による試合内容の充実等8項目を定め、以下の事業を展開した。

大会関係では、行事日程表(別添-1)のとおり、全日本剣道選手権大会をはじめとする主催9大会の他、共催大会8大会を、また主管大会として国民体育大会((公財)日本体育協会の委託)、青年大会の両全国レベルの剣道大会を行った。全日本剣道選手権大会は昨年同様、日本武道館に8,923名の入場者を迎え盛り上がりを見せた。

また、行事日程表裏面に記載の28大会の後援に加え、記載のない50の大会に対して、賞品提供、プログラムに会長挨拶掲載あるいは後援名義掲載などにより支援を行った。

なお、後援大会のうち全日本学連剣友剣道大会は隔年開催となった。

財務面では、事業活動収入は、審査登録料、補助金等収入、雑収入等の増加により798百万円、事業活動支出は、大会講習会事業、国際事業、共通事業、審査・登録事業等の増加により778百万円となり、事業活動収支差額はプラスの20百万円となった。

なお、投資活動収支差額のマイナス13百万円を合わせた当期収支差額はプラス7百万円、次期繰越収支差額は54百万円となり、予算に比して10百万円の増となった。

1. 普及

「剣道の質の向上」と「現場への浸透」を図るため、下記の取り組みを行った。

- (1) 第48回剣道中央講習会は、各剣連派遣者と関連団体よりの受講者も含めて、東日本、西日本の2会場で同時に実施した。(別添-2参照)
- (2) 第22回八段研修会は、剣道八段合格者31名が参加して実施した。(別添-2参照)
- (3) 剣道研究会は、「剣道普及に対する方策」を主題とし、①普及(含む大会・講習会)に関する事項、②指導に関する事項、③学校での指導に関する事項、④剣道の試合・審判に関する事項、⑤審査に関する事項、⑥その他、について2日間にわたり討議した。(別添-2参照)
- (4) 各剣連主催で全剣連後援の剣道講習会は、審判法だけでなく指導法にも重点を置くよう指導した結果、44都道府県(他、学生1回を含む。)で47回実施され、それぞれに講師派遣ならびに財政面の支援を行った。(別添-2参照)
- (5) 剣道後援講習会では、講習会の充実に向けて開催剣連、全剣連派遣講師及び受講者の三者に対してアンケート調査を実施し、中間報告を行った。
- (6) 剣道合同稽古会は、日本武道館で毎月1回、地区合同稽古会を近畿地区6回、九州地区6回、東北地区4回(女子合同稽古会1回を含む)、北海道地区3回、中国・四国地区8回、東海地区9回、北信越地区3回、それぞれ開催した。(別添-1参照)

2. 学校教育関連

- (1) 中学校武道必修化に伴う剣道指導者研修会は2巡目を終了し、(公財)日本武道館・(一財)全日本学校剣道連盟との共催で「剣道を専門としない体育の教員」を中心に5ブロッ

クで実施し358名が参加した。(別添-2参照)

- (2) 文部科学省「平成25年度武道等指導推進事業」の委託を受け、武道等指導支援強化委員会を設置し、各都道府県剣連への事業説明会、コーディネーター中央オリエンテーション、授業協力者養成講師中央オリエンテーションを開催し、教員以外による外部指導を養成するため授業協力者養成講習会を47都道府県で実施するとともに、講習会参加者のデータベースを作成する等、事業効果を検証して3月31日に文部科学省に実績報告書を提出した。
- (3) 文部科学省委託事業の一環として、学校体育実技「武道」指導資料として、「安全で効果的な剣道授業の展開・ダイジェスト版」を作成するとともに既刊の「剣道授業の展開・DVD付」を増刷して、授業協力者養成講習会参加者、各県市町村教育委員会、各都道府県剣道連盟等関係者に両書籍を配布した。

3. 指導

- (1) 指導者を養成するための「剣道講師要員(指導法)研修会」を2回実施した。本研修会では、所作・礼法、基本動作、「木刀による剣道基本技稽古法の手引き」に基づいた指導、剣道具を装着した「木刀による剣道基本技稽古法」の展開、稽古法、日本剣道形について、指導内容の共通理解と実技指導を行い、参加した講師要員は、全剣連後援剣道講習会の指導法の講師として派遣した。(別添-2参照)
- (2) 日本剣道の素晴らしさを国内外にどのように表現し、正しく伝えていくかの研究に着手するとともに剣道の本質を理解させる手法について検討をはじめた。
- (3) 講師要員(指導法)講習・研修会や中央講習会での機会を活用し、剣道界における暴力・体罰の全面否定を表明し、暴力・体罰に関する講義を行うとともに問題を提議した。

4. 称号・段位

(1) 称号審査・段位審査

- ① 称号審査では、錬士の称号は小論文提出・教士の称号は筆記試験を年2回(5月・11月)実施した。三道で新たに錬士1,113名(剣道1,019名・居合道77名・杖道17名)、教士714名(剣道673名・居合道36名・杖道5名)が誕生した。範士審査は、年1回(5月)実施され、剣道2名、居合道1名、杖道1名の計4名の範士が誕生した。
- ② 六段以上の段位については、剣道・居合道・杖道で計23回(内、1回は外国人の初段から六段)の審査会を実施した。総受審者数は18,821名で前年度比766名減少した。

平成25年度 六段ないし八段の合格者数 ()内は女子で内数

種別 段位	剣道	居合道	杖道	合計
六段	1,472 (117)	87 (12)	30 (7)	1,589 (136)
七段	957 (34)	34 (6)	9 (1)	1,000 (41)
八段	43 (0)	7 (0)	1 (0)	51 (0)
合計	2,472 (151)	128 (18)	40 (8)	2,640 (177)

一方、本連盟の委任により各都道府県剣連が実施している初段ないし五段の審査の合格者総数は87,217名、前年度比1,313名減少した。二段の合格者が大幅に減少したことが原因である。

また、剣道人口の増減の指標である初段取得者は41,410名と前年度比16名の微減となり、前年度並みを確保することができた。

平成25年度 初段ないし五段の合格者数 ()内は女子で内数

種別 段位	剣道	居合道	杖道	合計
初段	39,889 (14,092)	1,151 (369)	370 (114)	41,410 (14,575)
二段	26,445 (9,080)	888 (278)	254 (76)	27,587 (9,434)
三段	10,922 (3,210)	495 (104)	187 (44)	11,604 (3,358)
四段	3,800 (757)	321 (46)	118 (27)	4,239 (830)
五段	2,120 (288)	205 (33)	52 (17)	2,377 (338)
合計	83,176 (27,427)	3,060 (830)	981 (278)	87,217 (28,535)

- (2) 八段受審者の増加に伴う施策として、従来の京都・東京の審査会のほか岡山において臨時の審査会を3月に2日間実施し、八段審査は今年度に限り3回となった。
- (3) 離島における五段以下の段位審査会補助については、申請のあった長崎（4回）鹿児島（3回）、沖縄（2回）に対して実施した。
- (4) 杖道六・七段審査に女性審査員（八段）を登用した。

5. 試合・審判

- (1) 「剣道講師要員（試合・審判）研修会」を2回実施し、認定者の中から適格者を選考し、全剣連後援剣道講習会の審判法の講師として派遣した。（別添－2参照）
- (2) 平成25年4月1日付で審判講師養成の指導講師として20名が認定され、これまでの認定者は171名となった。
- (3) 「第8回女子審判法研修会」を実施し、参加者の中から第5回全日本都道府県対抗女子剣道優勝大会、第52回全日本女子剣道選手権大会の審判員を選考した。（別添－2参照）
- (4) 第18回女子審判講習会は剣道六・七段（一部五段）の女子剣士58名が参加して実施した。（別添－2参照）
- (5) 各国の審判員育成ならびに審判技術の向上ため、ヨーロッパ・アメリカ・アジア各ゾーン講習会講師を派遣した。
- (6) 「竹刀の規格の遵守」「名札の書体について」「打突部位の呼称発声について」「正しい剣道用語の使用について」「試合中、竹刀の弦が上になっていない場合の指導方法に

ついて」の5項目について各都道府県剣道連盟に通知した。

- (7) 各主催大会前日、審判研修会を実施し、有効打突・禁止行為等について意思の疎通を図った。

6. 強化

- (1) 平成27年5月日本で開催される第16回世界剣道選手権大会の日本代表選手候補者の強化訓練講習会を男子4回、女子4回実施した。(別添-2参照)
- (2) 剣道水準の向上を図るために、青年層の中核となる18歳から25歳を対象とした「第5期選抜特別訓練講習会」は前期3回を実施し、62名が参加した。(別添-2参照)
なお、第3回は強化訓練講習会と合同で実施した。
- (3) 第51回中堅剣士講習会を全国都道府県各剣連から推薦された50歳以下の剣道七段の精鋭62名が参加して実施した。(別添-2参照) ((公財) JKAの補助事業)

7. 居合道

- (1) 第40回居合道中央講習会は京都市武道センターにおいて都道府県の代表者と全日本居合道大会審判員候補者が参加して実施し、全剣連居合の作法と技術、さらに適正公平な審判の徹底を図るため技術の向上を図った。(別添-2参照)
- (2) 居合道地区講習会を年2回(北海道・山口県)、それぞれ六・七段審査会の翌日から2日間の日程で実施し、全剣連居合の正しい普及のための実技の向上と古流の研究を行った。(別添-2参照)

8. 杖道

- (1) 第22回杖道中央講習会は千葉県勝浦市日本武道館研修センターで実施し、審査員、審判員としての心構え、審判員としての実技指導等を行った。(別添-2参照)
- (2) 杖道地区講習会は五段以上の者を対象に年2回(沖縄県、東京都江戸川区)、それぞれ六・七段審査会の翌日から2日間の日程で実施し、技術及び指導力向上を図るため基本技から形まで徹底した指導を行った。(別添-2参照)

9. 社会体育指導員養成

- (1) 平成25年度社会体育指導員養成講習会ならびに更新講習会は、運営方法の充実及び円滑化を図った結果、認定者は前年度比159名増加の767名、更新認定者は624名と前年度比170名の減少となった。(別添-2参照) 職業別参加状況を見ると初級認定講習会参加者の約30パーセントを教員が占め、特徴的な傾向となっている。
内訳は、初級認定者569名(内、女子128名)、中級認定者110名(内、女子20名)、上級認定者88名(内、女子12名)、初級更新者285名、中級更新者233名、上級更新者106名であった。
なお、社会体育指導員初級認定者累計は7,465名(内、女子875名)となった。
- (2) 中学校武道必修化に向けて、普及委員会学校教育部会との連携を図り、「剣道授業の展開」、「授業協力者の支援のあり方」等についての講義内容の充実を図った。
- (3) 指導法(特に初心者)の充実、評価法の充実、受講者負担の軽減等の「カリキュラム」の見直しを行い、本年2月に(公財)日本体育協会の認可を受け、平成26年度から実施することとなった。
- (4) 更新講習会の運営と充実を図るため、受講者の利便性を配慮し、原則として全国7ブロックで1回以上の更新機会を設定して初級・中級・上級更新を同時開催するとともに

に、補助講師として開催地の上級認定者（男子八段・女子七段）を活用した。

10. 国際

- (1) 平成27年5月に日本で開催される第16回世界剣道選手権大会に向けて16WKC実行委員会を設置し、準備態勢を整えた。
- (2) 国際剣道連盟主催によるヨーロッパ（平成26年2月）、アメリカ（平成26年2月）及びアジア（平成26年3月）における各ゾーン審判講習会に、滝井記念武道振興財団等の補助を得て講師を派遣した。
- (3) 第39回外国人夏期講習会を世界37カ国・地域から55名の受講者を集めて、7月26日～8月2日の8日間、北本市の解脱会研修センターにおいて（公財）JKAの補助事業として開催した。
- (4) 第40回外国人講習会（審判）を9月21日・22日の2日間成田市において、ロシア・サンクトペテルブルグで開催されるスポーツアコード武術大会（コンバット・ゲームズ）の審判員の技術向上と有効打突の基準の意思統一、審判相互の連携強化を図ることを目的として開催した。9か国・地域から12名の参加があった。
- (5) 各国からの要請に応じ、大会、講習会、審査会等に剣道、居合道、杖道の専門家を16カ国・地域に26回、合計58名を派遣した。これらは、全剣連及び国際剣道連盟の派遣によるほか、各種補助金の活用、主催国の負担により実施した。
- (6) 全国から寄贈された中古剣道具80組を整備し、（公財）JKAの補助により購入した新品80組と合わせて、さらに、竹刀160本、中古剣道着・袴を加えて、インド、カタール国、スロベニア共和国、タジキスタン共和国、デンマーク王国、フィリピン共和国、ボリビア多民族国家、マレーシアの8カ国に寄贈した。
- (7) 平成25年10月21・22日ロシア・サンクトペテルブルグで開催されたスポーツアコード・コンバット・ゲームズに32名（役員・審判・選手・演武者）を派遣した。

11. 広報活動ならびに物販事業

- (1) 月刊「剣窓」は、引き続き内容の充実と拡販に努力した。発行部数は約1万2千3百部ならびに購読料自動振替制度の利用者数は約5千件とほぼ前年度並みの実績であった。
- (2) 武安義光前全剣連会長が専務理事時代の昭和62年8月号から始められ、平成25年11月号までの26年間、機関誌「剣窓」に寄稿された「全剣連の窓から」及び「まど」、316回分と「年頭所感」などを『「まど」から見る平成の剣道界の歩み—武安義光文集—』として1冊にまとめ、各都道府県剣道連盟をはじめ剣道関係者に配布した。
- (3) 全剣連発行の刊行物、関連用品、ビデオ・DVD等の販売を通じた普及活動を行った。DVD関係では「第11回全日本選抜剣道八段優勝大会」、「第59回全日本東西対抗剣道大会」「第61回全日本剣道選手権大会」を制作・販売した。
- (4) 全剣連所有の著作物について、著作権の利用者に対する使用手続きの徹底を図り著作権の管理に務めた。

12. 文化関係事業

- (1) 第12回剣道文化講演会を12月7日(土)、ベルサール飯田橋ファーストにおいて開催した。本年度は全剣連最高顧問・国際剣道連盟会長の武安義光氏による『剣術から剣道

へ ～お互いに剣道人は武道の徳が永きに互り薫るものとしていたい～』という演題で講演し、会場にはほぼ満席となる約400名が聴講した。

- (2) 第17回写真コンテストを実施。225点の応募があり入賞作品を平成26年剣道カレンダーに使用した。カレンダーは7枚物(3,300部)と1枚物(12,000部)の2種類を作成し販売・配布した。

13. 資料

広報・資料小委員会は東日本3回、西日本2回開催した。

東日本では、長年にわたる史料収集と編集を終え、「絵図と写真に見る剣道文化史」を平成26年3月に刊行した。

西日本では、福岡県剣術報告として「久留米藩剣術師範役 加藤田平八郎関係資料」の刊行に向けて資料収集と編集を行った。

14. 安全・医科学関係

- (1) 強化訓練講習会参加者に対する医学的サポートとして、平成25年度強化訓練講習会に医師が帯同し、傷病・健康管理にあたった。
- (2) 剣道用具の安全性及び剣道具の規格の調査・研究の一環として、主催大会における竹刀検査結果の統計・分析を継続実施した。
- (3) アンチ・ドーピング委員会との連携を強化するとともに強化訓練講習会の帯同医師ならびにトレーニングコーチに「アンチ・ドーピング資料セット」を配布した。
- (4) 全剣連ホームページにアンチ・ドーピング関連情報の更新やアンチ・ドーピング委員会編集による『剣士のためのアンチ・ドーピングマニュアル日本語版・英語版』を掲載し、強化訓練講習会参加者に限らず、一般剣道家へのドーピング防止活動の啓発を図った。
- (5) 『剣士のためのアンチ・ドーピングマニュアル』を社会体育指導員養成講習会参加者約800名に配布し、ドーピング防止活動の啓発を図った。
- (6) 日本剣道連盟アンチ・ドーピング規程」を「同ドーピング防止規程」と改正し、平成26年4月1日施行することとした。
- (7) 日本アンチ・ドーピング機構(JADA)の協力と日本スポーツ振興センターの助成を得て、全日本剣道選手権大会、全日本女子剣道選手権大会及び国民体育大会・剣道大会(東京)の3大会でドーピング検査及び競技外検査を実施した。

15. 長期方策の検討

- (1) 一般財団法人移行に伴う諸規則等の見直しの一環として、全日本剣道連盟監査規則を制定し、平成25年4月1日から施行した。このほか専門委員会規定を廃止し、専門委員会規則・専門委員細則を制定し、同じく4月1日付で施行した。さらに名誉役員の選任に伴う旅費及び謝金の支給について追加し、7月2日付で施行した。
また、従業員就業規則、職員賃金規程及び嘱託賃金規程を廃止し、職員就業規則及び職員賃金細則を制定し平成25年11月2日から施行した。
- (2) 道場建設のための調査・検討には時間を要するため継続的に行うこととした。

16. 情報処理関係

- (1) 全剣連ホームページのサーバーを全日本剣道選手権大会及び世界剣道選手権大会に対

応できるよう増強するとともに第 16 回世界剣道選手権大会の特設サイトを新たに立ち上げた。

- (2) 全日本剣道選手権大会、全日本選抜剣道八段優勝大会及び全日本女子剣道選手権大会を昨年同様、USTREAM を利用してインターネット中継をしたほか、YouTube を利用して全日本東西対抗剣道大会他を録画中継し、全世界に向けて剣道のすばらしさを発信した。
- (3) 劣化の激しい昭和 28 年から昭和 39 年分の剣道段位申請書の電子化を行った。
- (4) 登録者管理システムの新システム導入の事前検討を実施した。

17. 総務・経理関係

- (1) 社会体育指導員養成講習会事業での不祥事を受け、外部の調査機関による原因の究明を行うとともに責任者の処分を行い、再発防止策を策定して実行した。
- (2) 全剣連監査規則第 8 条でいう会計監査等の補助者を「東光監査法人」から「有限責任あずさ監査法人」に交代した。

18. 表彰事業

- (1) 剣道功労賞・有功賞の表彰（別添－3 参照）
第 19 回剣道功労賞・有功賞については、功労賞には加賀谷誠一氏を選考して 11 月 3 日に日本武道館で贈呈式を行った。
有功賞には、64 名を選考して表彰した。
- (2) 少年剣道教育奨励賞の表彰（別添－4 参照）
剣道の普及、将来の発展を図るために始めた「少年剣道教育奨励賞」は、節目の 10 年目を迎え、少年剣道の指導面で地道な活動を重ねている団体・組織を各剣連、関係団体等に対象候補として推薦を求め、277 団体を選考して表彰した。
- (3) 敬老の日（9 月 16 日）までの、この 1 年間に新たに 90 歳を迎えられた剣道・居合道・杖道高段位（七段以上）の方々 101 名に、これまでの斯道の発展・振興への尽力と功績を称え、祝意を表明するとともに記念品を贈呈した。
- (4) 顕彰状の贈呈
故人に贈られた顕彰状は次のとおりである。
 - ① 教士八段受有者 2 名
 - ② 教士七段受有者で、教士取得後 20 年を経過した者 23 名
 - ③ 剣道の普及、発展に多大の貢献をした者 1 名

19. 評議員会・理事会・専門委員会等の活動（補足資料【1】P8 参照）

- (1) 平成 25 年度の専門委員会は、小委員会等を含め 81 回開催した。
- (2) 事業調整連絡会議を 9 回開催した。
- (3) 称号・段位審査の審査員選考委員会を 2 回開催した。
- (4) 文部科学省委託事業に伴う、武道等支援強化委員会を 8 回開催した。なお、内 2 回は普及委員会学校教育部会と合同で開催した。
- (5) 16WKC 実行委員会を 6 回開催した。

以上

【1】評議員会、理事会等の開催状況について

1、評議員会の開催について（計 3回）

- (1) 定時評議員会 平成25年 6月17日
(報告事項)
① 平成24年度事業報告の件
② 平成24年度公益目的支出計画実施報告の件
(審議事項)
①平成24年度計算書類承認の件
②評議員2名選任の件
③理事30名選任の件
④監事3名選任の件
- (2) 書面評議員会 平成25年11月22日議決
①評議員の辞任に伴う新評議員の選任について
- (3) 3月 臨時評議員会 平成26年3月20日
(審議事項)
①評議員の選任について
(報告事項)
①平成26年度事業計画の件
○ 平成26年度行事日程表
②平成26年度収支予算書の件
③その他

2、理事会の開催状況について（計 5回）

- (1) 第1回理事会 平成25年 5月30日
(審議事項)
①平成24年度事業報告（案）について
②平成24年度財務諸表（案）及び収支計算書（案）について
③公益目的支出計画実施報告書（案）について
④評議員の辞任に伴う新評議員候補者の推薦（案）について
⑤役員改選に伴う理事候補者及び監事候補者の推薦（案）について
⑥全日本剣道連盟監査規則（案）について
⑦専門委員会規則・専門委員会細則（案）について
⑧定時評議員会の日時及び場所並びに議題・議案の決定について
⑨平成25年度公益財団法人 JKA の補助金交付申請について
(報告事項)
①平成25年度剣道有功賞顕彰の推薦について
②平成25年度「少年剣道教育奨励賞」候補推薦について
③担当常任理事による業務報告

④ その他

(2) 7月 臨時理事会 平成25年7月2日
(審議事項)

- ①平成25・26年度 代表理事(会長)の選定について
- ②副会長・専務理事・常任理事の選定について
- ③顧問・審議員・相談役・参与選任について
- ④名誉役員選任について
- ⑤綱紀委員会委員選任について
- ⑥役員の担当ならびに専門委員会委員長について
- ⑦専門委員会委員選任について
- ⑧第16回世界剣道選手権大会について
 - (1) 実行委員会委員選任
 - (2) 監督及びコーチ選任
- ⑨平成25・26年度剣道功労章・有功賞選考委員について
- ⑩平成25・26年度少年剣道教育奨励賞選考委員について
(報告事項)
- ①平成25年度事業について
- ②審査員選考委員会委員について
- ③平成25年度以降各種行事の開催権について
- ④その他

(3) 書面理事会 平成25年10月15日議決

- ①評議員の辞任に伴う新評議員候補者の推薦(案)について
- ②専門委員会委員・幹事の選出(案)について
- ③名誉役員を選任に伴う旅費及び謝金の支給(案)について

(4) 11月 臨時理事会 平成25年11月2日
(審議事項)

- ①平成26年度行事日程表(案)について
- ②全剣連諸規則の一部見直しについて
 - (1) 職員就業規則
 - (2) 職員賃金細則
- ③平成25年度剣道功労賞・有功賞について(授賞者一覧表)
- ④平成25年度少年剣道教育奨励賞について(贈賞一覧表)
(報告事項)
- ①文部科学省委託事業「平成25年度武道等指導推進事業」の実施について
- ②第16回世界剣道選手権大会に向けた準備について
- ③第12回剣道文化講演会について
- ④社会体育指導員講習会関連事項について
- ⑤平成25年度上半期収支状況について
- ⑥その他
 - (1) 剣道八段審査会について

- (2) 強化訓練講習会について
- (3) 日本武道協議会武道功労者並びに武道優良団体について

(5) 第2回理事会 平成26年3月20日

(審議事項)

- ①平成26年度事業計画(案)について
 - 平成26年度行事日程表(案)
- ②平成26年度収支予算書(案)について
- ③評議員候補者の評議員会への推薦について
- ④全日本剣道連盟のアンチ・ドーピング規程の一部改正(案)について
(報告事項)
- ①第16回世界剣道選手権大会の開催に伴う寄付金の募集について
- ②担当常任理事による業務報告
- ③その他

3、常任理事会 (計 4回)

- (1) 第1回 平成25年 5月28日
- (2) 第2回 平成25年 9月14日
- (3) 第3回 平成25年11月 1日
- (4) 第4回 平成26年 3月11日

4、審議会 (計 2回)

- (1) 第1回 平成25年 9月14日 (山梨県)

- ①平成25年度事業の概要
 - 平成25年度行事日程表
- ②担当常任理事により事業進捗状況について
- ③その他

- (2) 第2回 平成26年3月11日

- ①平成26年度事業の概要
 - 平成26年度行事日程表
- ②担当常任理事により事業進捗状況について
- ③その他

5、相談役会 (計 1回)

- (1) 第1回 平成25年 11月 2日 (東京都)

- ①平成25年度事業について
- ②剣道八段審査会について
- ③第16回世界剣道選手権強化訓練講習会について

6、その他の会議

- | | |
|---------------------|-----------|
| (1) 都道府県剣道連盟 事務局長会議 | (計 1回) |
| 平成25年 4月28日 | (大阪市) |
| (2) 各剣連 専務理事・理事長会議 | (計 1回) |
| 平成26年 2月12日 | (東京都) |
| (3) 全国組織剣道関係団体連絡会議 | (計 1回) |
| 平成26年 3月25日 | (東京都) |
| (4) 各地区剣連会長会同 | (計 2回) |
| 平成25年 4月 8日 | (関東・甲信越圏) |
| 平成25年 5月24日 | (関西圏) |

7、各専門委員会

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 総務委員会 | (4 回) |
| (2) 普及委員会 | (4 回) |
| ① 学校教育部会 | (8 回) |
| (3) 指導委員会 | (6 回) |
| (4) 称号・段位委員会 | (5 回) |
| (5) 試合・審判規則委員会 | (6 回) |
| (6) 強化委員会 | (2 回) |
| (7) 社会体育委員会 | (4 回) |
| (8) 国際委員会 | (2 回) |
| (9) 居合道委員会 | (3 回) |
| (10) 杖道委員会 | (2 回) |
| (11) 医・科学委員会 | (4 回) |
| ① アンチ・ドーピング委員会 | (6 回) |
| (12) 広報委員会 | (4 回) |
| ① 剣窓編集小委員会 | (12回) |
| ② 広報・資料東小委員会 | (3 回) |
| ③ 広報・資料西小委員会 | (2 回) |
| ④ 広報・情報小委員会 | (4 回) |

【2】役員等の異動について

評議員の交代

- | | |
|-------|----------------------------------|
| ① 山口 | ：茨木 貴評議員 (旧 神徳正治氏) (平成25年11月22日) |
| ② 中体連 | ：菊山直幸評議員 (旧 塩田壽久氏) (平成25年11月22日) |
| ③ 宮城 | ：熊谷和穂評議員 (旧 今野和美氏) (平成25年11月22日) |
| ④ 東京 | ：高寺恒穂評議員 (旧 千葉 仁氏) (平成26年3月11日) |

【3】事務局職員構成

平成26年3月31日現在

	在籍	職員		嘱託	
		男	女	男	女
統括主幹	0	0	0	0	0
主幹	5	2	0	3	0
主幹代理	5	3	0	2	0
職員	16	6	8	1	1
計	26	11	8	6	1

(非常勤嘱託を含む)

✍